

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 中小企業の皆様への 雇用調整助成金の特例を拡充します

～雇用調整助成金を活用して従業員の雇用維持に努めて下さい。～

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合、事業主が労働者に支払った休業手当等の一部（一定の要件を満たす場合は全部）が国によって助成される制度です。

【特例の対象となる事業主】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける**中小企業**を対象とします。

【特例措置の内容】 例として、以下括弧内に平均賃金が1日8,000円である場合の助成額（※）を記載しています
※助成額は、前年度の雇用保険の保険料の算定基礎となる賃金総額等から算定される平均賃金額に休業手当支払率（休業の場合は60%以上、教育訓練の場合は100%）を掛け、1日当たりの助成額単価を求めます。

休業又は教育訓練を実施した場合

解雇等（※）を行わなかった場合 （※）解雇と見なされる有期契約労働者の雇い止め、派遣労働者の事業主都合による中途契約解除等を含む。

令和2年4月8日～
令和2年6月30日までの期間
に休業していること

事業主が
賃金の60%
の休業手当を
支給する場合
(事業主が4,800
円の休業手当を支
払った場合)

事業主が賃
金の**60%を
超えて**休業
手当を支給
する場合
(例えば、事業主
が80%の6,400円
の休業手当を支
払った場合)

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等に
基づき都道府県対策本部長が行う要請により、
休業又は営業時間の短縮を求められた対象施設
を運営する事業主であって、**これに協力して**休
業等を行っている
- 以下のいずれかに該当する手当を支払って
いること
 - ①労働者の休業に対して100%の休業手当を
支払っていること
 - ②上限額（8,330円）以上の休業手当を支払っ
ていること
(支払率60%以上である場合に限る)

その他要件を満たした場合（詳細は裏面へ）

事業主が
支払った
休業手当
等のうち、
80%を国
が助成

※令和2年4月
1日から令和2
年6月30日ま
での休業等につ
いて適用

事業主が支払
った休業手当
等のうち、90%
を国が助成
(国が4,320円
を助成するので、
事業主の負担は
4,800-4,320=
480円)

※対象労働者に休業手当等を多く支払っても、
事業主の負担額は同じ（上記2例は、事業主の負担は同じ480円）

事業主が支払
った休業手当
等のうち、**60%
を超えた部分
について100%**
を国が助成
(国が4,320+1,600=5,920円を助
成するので、事業主の負担は6,400-
5,920=480円)

事業主が支払
った休業手当
等のうち、**100%**
を国が助成
(事業主の負担は0円)

※令和2年4月8日
から
令和2年6月30
日までの
休業等について
適用

※**対象労働者**
1人1日当たり8,330円が上限

◆その他主な支給要件

	備考
①経済上の理由により休業等を実施すること	例) ・ 取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業活動を縮小した結果、受注量が減ったために事業活動が縮小した場合 ・ 行政からの営業自粛の要請を受け、自主的に休業を行い、事業活動が縮小した場合
②生産指標要件	○ 次のいずれかを満たすことが必要です。 ・ 最近1か月間（計画届の提出日の属する月の前月）の売上が 前年同月 と比較して5%減少していること ・ 前年同月とは適切な比較ができない場合は、 ① 前々年同月との比較 ② 前年同月から12か月のうち適切な1か月と比較して5%減少していること ※対象期間の初日が令和2年4月1日～6月30日以外の場合は10%の減少が必要
③休業規模要件	休業等の延日数が対象労働者に係る所定労働日数の1/40以上であること
④短時間休業を実施する場合	対象労働者が事業所内の部門、店舗等施設ごとに1時間単位で休業する場合も助成対象となっています。
④その他共通要件	詳細は最寄りの労働局の助成金相談窓口にお尋ねください。

◆その他主な特例措置

※詳細は厚生労働省のHPをご確認ください。

【助成内容・対象に関する特例】

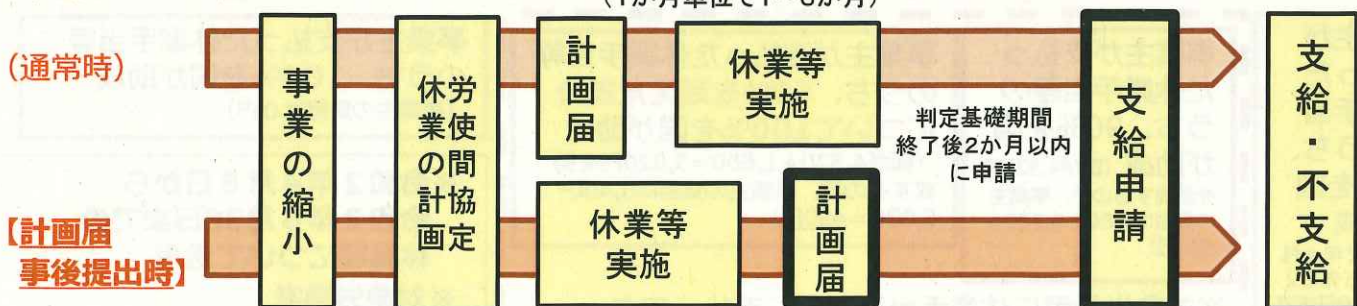
- 教育訓練が必要な被保険者の方について、自宅でインターネット等を用いた教育訓練もできるようになり、加算額が引き上げられています。【中小企業：2,400円】
※助成対象となる教育訓練となるか不明な場合には実施前に管轄の労働局等にお問い合わせください。
- 新規学卒採用者等に対し休業・教育訓練を実施し、休業手当等を支払った場合も、国がその一部（又は全部）を助成しています。
- 雇用保険被保険者でない労働者（事業主と雇用関係にある週20時間未満の労働者（パート、アルバイト（学生も含む）等）などを休業させ、休業手当を支払った場合も、国がその一部（又は全部）を助成しています。

【雇用調整助成金の活用しやすさに関する特例】

- すでに休業を実施し、休業手当を支給している場合でも、令和2年6月30日までは計画届の事後提出を可能としています（2回目以降の事後提出も可能としています）。
- **令和2年1月24日以降に設置した事業主も対象としています。**

◆支給までの流れ

1～3判定基礎期間
(1か月単位で1～3か月)



※日本政策金融公庫等や商工中金、民間金融機関による実質無利子・無担保融資もご利用ください。
詳細は経済産業省HP特設ページに掲載しております。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/>